

# 令和7年度 岩見沢市総合教育会議

## 議 事 録

日 時:令和7年5月2日(金)午後3時30分開会

場 所:岩見沢市役所 庁議室

● 議事録(要旨)

会議次第	協議内容
<p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 協議事項</p> <p>(1)報告事項『岩見沢市の教育を取り巻く環境について』</p> <p>(2)意見交換『南空知定住自立圏について』</p>	<p>(1)報告事項『岩見沢市の教育を取り巻く環境について』 別紙資料のとおり</p> <p>(2)意見交換『南空知定住自立圏について』 別紙資料のとおり</p> <p>◆『南空知定住自立圏について』に対する意見交換等 (土田委員) 南空知の市町は地理的に近いこともあり定住自立圏の取組みが進んでいるのだと思う。中心市として岩見沢市が主導していくものであるが、市のキャパシティもあるので、岩見沢市にも有効な事業を進めていくことが求められる。</p> <p>(吉永教育長) 月形町との合同スキー教室の先行事例については、岩見沢市のスキー連盟が講師等を担っているようだが、月形町のスキー連盟と連携実施とはならなかったのか。</p> <p>(高居課長) 月形町単独開催の場合、スキー教室運営や講師は町のスポーツ推進委員もしくは町職員が担っており、月形町としてはその負担軽減も図られた結果となり、今後も合同開催を希望している。</p> <p>(松野市長) 相互でサービスを提供できる体制そのものがメリットだと思う。</p> <p>(遠藤委員) スキー教室以外に合同開催を見込んでいる事業はあるのか。</p> <p>(高居課長) クラシックの鑑賞やプロスポーツ選手等を指導者として招くスポーツ教室な</p>

どは案として想定している。

(菊池委員)

岩見沢市が他の市町の事業に参加する予定などはあるのか。

(高居課長)

今のところ予定はないが、具体的な連携事業は今後協議を行う。

市町をまたぐ事業となると、移動手段の確保がネックとなる。そこも含めて今後の連携事業の検討になってくると思う。

(遠藤委員)

説明の中で施設や図書の共同利用という項目があったが、例えば公共施設で、岩見沢市民向け料金で定住自立圏の市町の人が利用できるようにするなどを検討していくのか。

(高居課長)

その点も視野に入れた議論を進めていく予定。岩見沢市内の公共施設は施設ごとにルールが異なる状態だが、他の市町は市内外の料金を分けているところが多い。今後、南空知定住自立圏域で施設の相互利用を実施する際には、市民料金の適用範囲も協議事項になってくる。

(吉永教育長)

高齢者向け講座は、旧岩見沢、北村、栗沢で分かれて実施しており、オンライン実施も検討していたところ。このような高齢者の大学校は、おそらく他の市町も実施していると思うので、移動手段の確保が厳しいのであればオンラインを検討する、お互いの市町が負担金を出し合っている講師を招くなど、事業を充実していくことも考えられるのではないかな。

(南部委員)

人口減の社会の中で、補完し合うというのは非常にいい視点。岩見沢市内でも類似の施設や事業があり、共通化してコスト削減といった検討が必要。同じ発想で、定住自立圏の各市町で独自で実施してきた事業を連携することでコスト削減等が図られるのであれば最大のメリットであると思う。

(高居課長)

児童生徒数の減少に関連して、各市町で共通して実施している事業に、子どもたちのリーダー研修会がある。子どもの数が減少していく中で、一定の参加者数を確保するためにも、連携について協議していく予定。

<p>(3) その他</p> <p>4 閉会</p>	<p>(吉永教育長)</p> <p>学校教育分野では部活動の地域展開について、岩見沢市が協力を依頼されることがあるが、移動手段や指導者の関係もあって課題は多い。現在、拠点校方式を実施しており、三笠市、月形町、栗山町、長沼町からも数名、岩見沢市で部活動に参加している。今後も市外からの参加等の話が出てくる可能性はあると考えており、費用や移動手段の問題はきちんと解決していかなければならない。</p> <p>教育の質の関係で言うと、滝川に空知教育センターがあるが、距離の関係もあり、南空知からは利用しにくい。そういった現状をふまえると、岩見沢の教育研究所を中心に南空知の教員の資質向上に取り組むことも考えていきたい。</p> <p>(松野市長)</p> <p>人口減少することを前提として、住民サービスをどのように維持するのか、行政機能をどうするかという観点から、定住自立圏として必要になる。地理的なスケールが広いことも踏まえると、移動手段や費用について、自治体負担や参加者負担の検討も必要になってくる。オンライン開催も含めた連携した取組みを、様々な要素をDXも絡めて考えていくべき。</p> <p>岩見沢の教育研究所の利活用は、南空知の学力や教育の質の向上に向けた、共同施設利用として検討の余地がある。</p> <p>定住自立圏はスモールスタートからステップアップの段階である。地理的特性をふまえてどうメリットを作っていくかの検討が重要となってくる。</p> <p>事務局から連絡事項。</p>
----------------------------	--